

# 間近に迫る国際学術研究都市誕生の実現に向けて

岩手日報社編集局 報道部次長 熊谷 宏彰



## はじめに

県内では2013年8月、研究者によるI-L-C立地評価会議が北上山地(北上高地)を国内候補地に一本化して以降、計画の実現性が一気に高まり、誘致機運も盛り上がりを見せている。

岩手日報社は本社、支社局の記者で取材班を編成し、東北誘致に向けた行政や産業界、教育機関や住民団体の動き、また海外の情勢など幅広い報道を続けてきた。本稿では、その取材経験を基に誘致の意義や課題を記したい。

なお、これまで当社新聞紙上では多様な連載や特集を繰り返してきたが、例を挙げれば、2012年11月から13年5月まで連載「東北を拓く 目指せI-L-C誘致」を計36回行い、計画の内容や実現させる意義、誘致の歴史的背景や国際研究所を受

け入れるための地域課題などを多角的に取り上げた。子ども向けには「I-L-Cってなに？」を14年4月から15年3月まで51回に渡り、平易に解説している。関心がある方は一読いただきたい。

## 県民の関心高く

I-L-Cに対する県民の期待感の高さは取材実感だけでなく、データにも表れている。毎年11〜12月に行う当社の県政世論調査では「関心がある」「どちらかといえば関心がある」が12〜16年調査で61〜68%で推移。最新の16年調査によると、実現で最も期待する効果は「雇用確保や新産業創出」が37・0%と最も多く、「地域の国際化や異文化交流」が20・1%、「人口減少・過疎化に歯止め」が13・6%などだった。

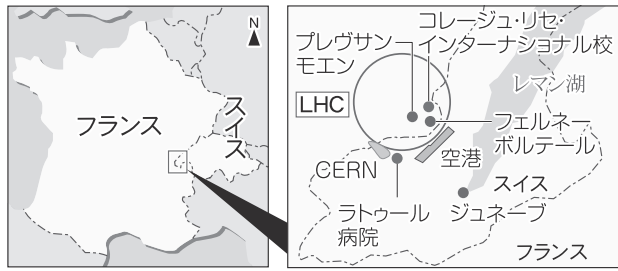
## 本年度は誘致実現の正念場

端的に言えば、世界中から最先端科学と優秀な頭脳を集めて形成するI-L-Cは東北のみならず日本の将来に明るい展望を開き、誘致する意義は極めて大きいと思っている。日本政府は国内誘致の可否判断を2017年末から来年にかけて行う見込みで、本年度は正念場となる。

岩手県および東北の各I-L-C推進協議会は国際研究所の受け入れ準備を加速させる方向だが、それは誘致決定後のスムーズな立ち上がりにつながるだけでなく、地元の熱意を国内外に発信し、実現に向けた流れを強める意味でも重要だ。I-L-Cが東北に立地すれば、国内外から約1万人の研究者や家族が移り住むとされる。安心して暮らせるまちづくりにはさまざま課題

があるが、最も大きなものは多言語や多文化を受け入れる体制づくりだろう。国際学術研究都市の形成は国内に前例がないため、海外の先進地の取り組みが参考になる。私がスイスの欧州合同原子核研究所（CERN）とその周辺を取材した際の模様を紹介したい（以下の取材内容は2013年4月のため状況変化もあり得る）。

## ◆CERN◆



2400人おり、短期滞在も含め世界各国から年間1万人を超える研究者が利用する。彼らの生活を支えるため、地元の自治体、民間はさまざまな取り組みを行っている。

CERNは1954

年に設立され、スイスとフランスの国境の地下トンネルに周長27kmの円形加速器LHCがある。陽子と陽子を衝突させて高いエネルギー状態をつくり、未知の物質や働きを探る。2012年にヒッグス粒子を発見したことで有名。専属職員は

## 教育

海外の研究者を受け入れる場合、子弟の教育環境の整備は重要な分野となる。スイス・ジュネーブ中心部から車で30分程度のフランス・フェルネーボルテル村にある公立の小中高併設コレージュ・リセ・インターナショナル校をのぞいた。閑静な住宅街にあり、地元の子どもたちに交じってCERNに参加する日本人の研究者やジュネーブの国際・外交機関の関係者の子弟も通う。

一般的な授業は学費無料でフランス語で行われるが、外国人生徒が数学や社会などの教科を英語で学ぶ有料の特別コース「ENP」を設ける。学年や選択科目数などに応じて年20万円から60万円程度。それを財源に専門教員や運営費を賄う。英語以外にも数カ国語の特別コースがある。

保護者の家計負担は一見、重いようにも感じるが、ジュネーブのインターナショナルスクールに通うと年150〜300万円かかり、大きな家計負担となる。実際に通わせている日本人研究者の方によると、公立校に通わせる研究者も多いという。同校は外国人生徒のための無料のフランス語講座「FLE」も用意し、初級から上級まで習熟度に応じて丁寧に教える。公用語を身に付けることで、学校や地域に速やかに

溶け込めるようになる。

同校によると、研究者や外交官らの子弟は学習意欲が高い。席を並べて学ぶ地元の子どもたちも刺激を受けて学校全体の学力が底上げされ、欧米の有名大学への進学者も多いと聞いた。不慣れた土地に移住しても母国語で授業が受けられ、さらに公用語も丁寧に教える同校のシステムは、外国人子弟に大きな安心感を与えるだろう。ILCが東北に建設された場合、子弟を既存の公立学校で受け入れるのか、それとも新たな学校をつくるのか現時点で方向性が定か



研究者ら外国人子弟も通うコレージュ・リセ・インターナショナル校

ではないが、同校の取り組みは参考になる。多言語で授業対応できる教員養成は一朝一夕ではできず、確保策を早めに検討しておきたい。

## 医療

多くの外国人が東北で安心して暮らせる環境づくりには医療体制の構築も力を入れなければならない。

CERNのすぐそばで、スイス側にある民間ラトゥール病院の本院を訪ねた。病床は165床で、規模は岩手県立病院で言えば基幹以外の中小病院に近い。総合病院で産科や小児科を含め診療科やリハビリ機能が充実。救急にも24時間対応し、CERNの産業医と連携を図っている。国際機関の職員や観光客も利用し、患者の約6割は外国人が占める。

同病院は勤務医約60人の約9割が英語を話せ、2つの分院を含む職員約900人の出身国は約60カ国に上るため、多様な患者への意思疎通に対応可能。病院の受付には複数の言語による問診票を置き、患者が自身の症状を母国語で記すことで、的確な診断につながっている。病院食には一部の宗教で禁じられる豚肉などは使わず、病室は宗教色を感じさせない雰囲気にするなど、多文化への配慮も実に細やかだった。

また、フランス側では日本の「かかりつけ医」



多言語や多文化に配慮が行き届くラトゥール病院。病室の窓からCERNが見える

に近い家庭医制度が定着し、低負担で受診できる。夜間などは消防士を兼ねる家庭医が当番で緊急ダイヤルに応じ、応急処置を助言する住民サービスもある。取材したフランスの女性開業医によると、家庭医は病気や家庭環境を詳しく把握でき、的確に対処することで家族全体の安心感につながる。フランスでは英語を話せる医師が多くはないが、女性開業医は英語を話せ、1日の患者30人のうち3〜5人は英語対応とい、「母国語で病状を伝えられると患者は安心」と語っていた。

本県の場合、県立病院や岩手医大など体制の整った医療機関が外国人対応の拠点として期待される。多言語対応できる医師や看護師、職員の確保はもちろん、民間医療機関とも連携した夜間、救急、かかりつけ医の体制構築など取り組みなければならぬ。

## 市町村役場

海外の研究者を受け入れる地域では、市町村役場の多言語サービスも必要となる。対応できる職員がいなければ移住手続きが滞り、スムーズに研究生活に入れなかったり不安感を与えてしまう。

フランス・フェルネーボルテル村（人口約9千人）は約150の国籍の住民が住み、CERNの研究者も暮らす。村役場は職員が語学学校に通う経費を全額補助するほか、「語学は事務能力の向上につながる」として昇進にも有利に反映させるなど、職員の学習意欲を高める刺激策を講じていた。フランス・プレヴサンモン村（人口約7千人）は受付に外国語を話せる職員2人を配置。ほかにも多言語に対応できる職員がいる。村内に移り住む外国人の多くはフランス語を早く覚え、話そうと努力する傾向という。いずれも副村長が対応してくれたが、CERNの新たなプロジェクトや規模拡大がある



研究者が住むプレヴサンモエン村の役場。施設内にはCERNの円形加速器のパネルが飾られている

たびに移住者や交流人口が拡大。経済効果が大きく、住民の所得向上につながっていると強調していた。半面、フェルネーボルテールでは、移住者と地元住民の団地が別々に形成され、コミュニティの連帯感が薄れてしまったと説明。本県に対し「研究者と地元住民が同じ地域でもに暮らし、交流が図られる形に住宅政策で誘導した方がいい」と助言した。I L Cが実現しても、研究所や関係者が地域で孤立する存在に留まらず、真の国際学術都市とは言えず、期待される異文化交流や経済効果も薄れる。

I L Cの稼働時期は順調なら2030年ごろと見込まれるが、日本政府が誘致を決断すれば、建設に向けて大勢の関係者が本県に移ってくる。とみられ、準備に費やせる時間は実はあまりない。ひとたび人や物が動き出せば後戻りできず、事前に都市機能の確保や産業集積などまちづくり構想をしっかりと描いておかなければならない。例えば、増加傾向の空き家を外国人様式に改良し、住まいに活用することができれば地域の活性化や景観保全、防犯対策などメリットが見込まれる。関係機関が連携し、さまざまな知恵を出しておきたい。

### 岩手日報社のI L C特別授業

I L Cを核とした多文化共生社会を形成するには住民側の異文化理解や心構えも重要になる。岩手日報社はニュースを報道するだけでなく、取材班の記者が県内の中学校に向いてI L Cの仕組みや意義を伝える出前型の特別授業に取り組んでいる。2013年5月にスタートし、これまで3千人を超える生徒が受講した。

授業は2時間を基本に組み立て、前半では記者がI L Cの科学的意義や北上山地(北上高地)が世界最有力の建設候補地である理由、実現す

れば本県の地域経済や文化、教育に大きなインパクトがあることなどを説明する。そして後半では、少人数に分かれてグループワークを実施。I L Cが来てほしい理由や実現した場合、自分たちがどのような職業や活動で研究所や外国人と関わりたいかを問いかけ、最後に意見発表してもらった。

中学生は好奇心が高く、感性が鋭い。質疑応答では、北上山地について「なぜ花崗岩が建設に適しているのか」や「大地震が来たら大丈夫なのか」、CERNの加速器が円形なのに対し「なぜI L Cは直線なのか」などさまざまな質問が出る。「建設のデメリットはないのか」などもよく聞かれる。若い世代が抱く疑問を知り、平易な言葉での説明を考えることは記者側にとっても非常に参考になる。

授業を通してI L Cの話題に触れると、理科系が好きな生徒は研究者になりたいと言い、看護師や保育士などを志す生徒は英語を勉強して研究者の生活を支えたい、農業や漁業に進もうとする生徒は特産品を食べてほしいなど夢を語ってくれる。建設ルートに当たる県南のみならず、県北や沿岸の学校でも反応が良い。

協力してくれた町村部の教員は「人口が減り、働く場が少なく、地域の将来に不安を抱く子ども



岩手日報社のI L C特別授業でグループワークに取り組む中学生（昨年11月、一関市・花泉中）

## 国内誘致の意義と展望

### 息の長いI L C誘致の取り組み

北上山地への大型加速器誘致は1991年、県に対し「高エネルギー物理学研究所（現・高エネルギー加速器研究機構）が固い岩盤を探し

もも多い。I L Cに希望を感じ、学習意欲が高まると思う」と話していた。I L Cは子どもたちに夢や希望を与え、教育水準を底上げする効果があるとの手応えを感じている。

ている」との話がもたらされ、当時の工藤巖知事が「ぜひ岩手で実現したい」と応じたことで始まった。

I L Cの前身計画の時代は国内だけで十数カ所の建設候補地があり、本県の関係者が北上山地の優位性を証明するため、地道に取り組んできた。2013年には国内唯一の候補地に絞られた。2017年度、予算増額や担当職員の体制強化を図るなど誘致実現に向け全力を挙げる方針だ。I L Cは東日本大震災からの復興計画（2011～18年度）の三陸創造プロジェクトに位置づけられているが、達増知事は「あくまで人類の科学の進歩に貢献しようということ。その建設地として北上山地が適しているという科学的な必然性がある」と誘致の一番の理由として国際貢献を強調する。

**決して過大投資ではない**

実現に向けて最大の課題となるのは1兆円超とされる初期建設コストだが、他の国際プロジェクトのように各国の分担を取り付け、約10年間と想定される建設期間で割り返せば、1年

当たりの投資額は過大なものにはならない。国際将来加速器委員会（ICFA）はI L Cの初期整備延長を31kmから20km程度に縮め、段階的に拡張していくステージング（段階付け）を検討しており、総額そのものが大きく削減される見込みだ。

人口減少時代を迎える日本は今後、生産力の低下や内需の縮小が懸念される。子や孫、その先の世代まで国力を維持し、先進国として生き残っていくためには高度な教育や科学技術への投資は不可欠だ。知事が言う通り、I L Cの一番の目的は国際貢献だが、世界の最先端技術を駆使するI L Cは国内産業のさまざまな分野でイノベーション（技術革新）を起こし、大きな経済効果があると期待される。

### 大きい地方創生效果

そして何より、人口減少を食い止めなければ、日本の将来が危うい。元岩手県知事の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議は2014年、全国約1800市区町村のうち896を「消滅可能性都市」とするセンセーショナルなレポートを発表。東京一極集中は正の必要性を提起した。それらを踏まえ、政府は「地方創生」を最重要課題として打ち出し、各自治体は「戦略」策定と国の財政支援を得て対策に取り組んでいる。

だが、本県の社会減は2007年が6881人で、その後2008年の6673人から2013年の2226人まで6年連続で縮小していたが、14年に2994人へ拡大し、15年は4096人とさらに悪化した。人手不足や大都市圏の景気回復に伴い、地方の社会減拡大の流れが強まっている。自治体の自助努力には限界があり、国レベルで取り組まなければ、食い止めることは難しい。

その大きな力になるのがI L Cだ。国内誘致すれば、世界最先端の研究機関を目指して国内外の優秀な人材が東北を目指す。加速器は先進医療やものづくりなど幅広い活用が期待され、加速器関連産業が集積されれば、地方に雇用が生まれ、若者が定着する。もし政権が本気で地方創生を進めようとするなら、これほど大きな成果が期待される施策はないのではないか。

### 求められる日本政府の早期決断

昨年12月、盛岡市内を会場に開かれた国際学会リニアコライダーワークショップで、ICFAの実働組織としてI L C計画を推進する国際研究者組織リニアコライダー・コラボレーション(I L C C)の最高責任者、ディレクターのリン・エバンス氏(英国)にインタビューすることができた。その主な内容は以下の通りである。記者「日本政府の決断時期が遅れた場合、世界情勢はどう変わる」

「エバンス氏「あと2、3年経過すると、世界の物理学者のコミュニティは一つの目標を維持するのが難しくなる。2020年にはCERNが新たにどのような大型プロジェクトを進めていくか戦略を決める必要がある。その時点で日本でのI L Cにゴーサインが出ていなければ、直線型加速器はCERNにできるだろう」

記者「県民の間では国際学会の開催やI L C実現への熱意が高い」

エバンス氏「I L CはCERNほど大きくはな



I L C計画を推進するリン・エバンス氏。日本政府の早期決断を促す

いが、それに匹敵する国際研究所になり、地域にとって大きな刺激になるのは間違いない。科学者たちはもちろん、地元の政治に関わる人たちも日本政府にぜひ誘致を働きかけてほしい。北上山地がI L C建設に適しているという私の考え方はずっと変わらない」

欧米の科学界に加え、政府や政治家レベルも実現に向けて動き出したI L Cは、日本政府が国内誘致を決断すれば実現の可能性が高い。半面、エバンス氏は「決断時期が遅れば日本のI L C計画は白紙になる」と警告する。慎重な検討を続けている間に国際情勢が様変わりしては、日本は千載一遇のチャンスを見逃すことになる。誘致によりもたらされる大きなメリットを納税者たる国民に分かりやすく説明すれば、理解は得られるはずだ。政府が確かな判断をすることを信じていたが、その流れを確かなものにするために地元関係者の一層の努力が望まれる。

もちろん、東北の取り組み状況や県民の熱意の発信、課題解決に向けた提言、そして日本政府に対して誘致の意義をさまざまな角度から訴えていく我々、報道機関の役割も大きい。県民の関心事にはできる限り応えていくつもりであり、意見を寄せていただきたいと思います。